

安佐南工場建て替え計画(600t/日)

可燃ごみを減量すれば 建て替えは必要ない

分科会・経済環境関係 11月21日

藤井とし子議員の質問

藤井とし子議員は、可燃ごみを処理する安佐南工場建て替え(総事業費約400億円)の問題点について追及しました。

市の現在の目標は10%減量

(98年度の可燃ごみ量を08年度までに)

広島市は、可燃ごみ量は裏面のグラフ(97年作成)のように年々増え続け、07年には現在の処理能力を超えるために安佐南工場の建て替えが必要だとしています。しかし市は、97年に「08年までに10%の減量」を目標に掲げており(広島シエイプアッププラン95)、これを実現すれば建て替えは必要ありません。

さらに、現在の、具体的施策の検討が進められているゼロエミッションシティ推進協議会(03年4月設置)でも、「10年度までに20%のごみ減量」を目標値としています。また、可燃ごみの排出量は、市の啓発や市民意識の向上で、02年度実績で対前年度比0.6%減となっています。

藤井議員は、これらを指摘し、「市が人口推計値から予測した可燃ごみ量の長期予測自体に疑問がある。減量目標を達成すれば安佐南工場の建て替えは必要ない」と強調しました。

市は、「現在、建て替えについては環境アセスの手続きをしている。国に整備計画書を提出する際に、ごみ量予測を見直し、それに合わせて規模も検討する」と答弁しました。

ゼロエミッションシティ推進協議会

市のごみ減量とリサイクルを推進するため、2002年度に広島市ゼロエミッション検討委員会で検討した道筋をふまえ、市民、事業者、行政の責務と役割、具体的な取り組みを検討する目的で今年度設置されました。

今年5月に第1回目が開催され、その後「ごみ減量検討部会」「リサイクルシステム検討部会」に分かれて、それぞれ4回の部会が開催されています。今年度末にとりまとめが出される予定。

可燃ごみは0.6%の減(2002年度・対前年度比)

市の調査によると、2002年度の可燃ごみ排出状況は、前年度比で市の啓発と市民の努力によって0.6%減っています。

単位:トン

区分	01年度実績(A)	02年度実績(B)	C=B-A	C/A	
可燃ごみ	家庭系ごみ	152,021	151,401	△620	-0.4%
	事業系ごみ	182,076	180,815	△1,261	-0.7%
	合計	334,097	332,216	△1,881	-0.6%
	1日平均	915	910		

可燃ごみの3分の1が生ごみ

市の試算によると、2002年度の可燃ごみ(家庭系ごみ、事業系ごみ)のうち、3分の1が生ごみです。藤井議員は、生ごみの堆肥化を市が積極的に促進することの重要性を強調しました。

懇談会のご案内

財政再建問題と

新たな自治体リストラについて

12月4日(木) 夕方6時半から

広島市役所 議会棟内会議室にて

ぜひ参加して下さい

名古屋市(広島市の約2倍の人口)では 2年間で23%の減量に成功

住民の反対運動で藤前干潟の埋め立てを断念した名古屋市は、1999年2月にごみ非常事態宣言を出し、2年間で20万トン(20%)のごみ減量目標を掲げ、多くの市民の協力の結果、23%減量という成果をあげました。

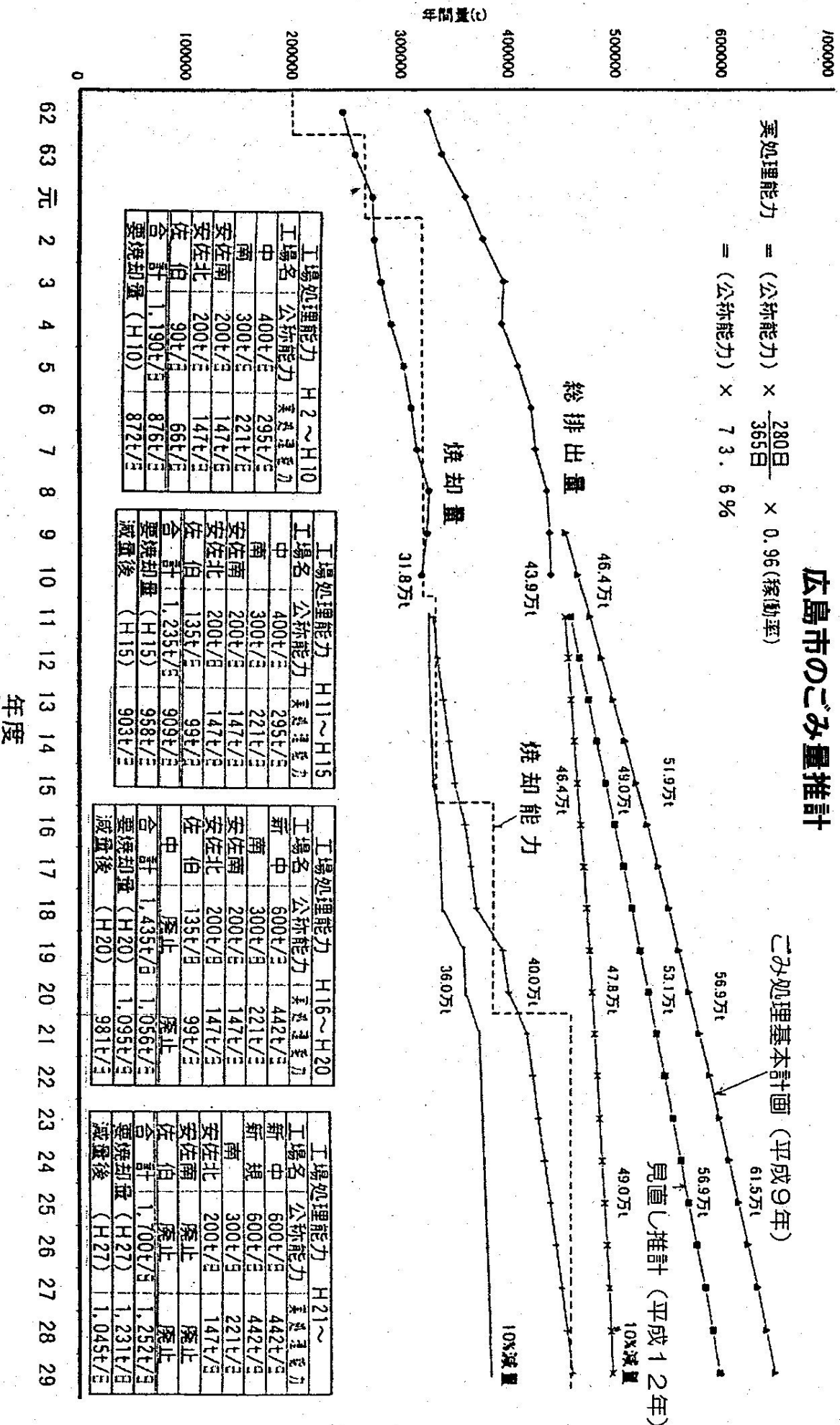
グラフは、広島市が97年度に作成したものの人口推計値を基に、可燃ごみは増える前提で安佐南工場の建て替えを計画しています。広島市は、一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(1997年10月策定)のなかで、「08年度(平成20年度)までに約10%の減量」を目標としています。これを実現すれば、建て替えは必要ないこととなります。

また、同計画では、「今後市民1人あたりが一日当たりのごみ排出量を増加させなければ、08年度(平成20年度)には現状のまま推移した場合の予測値に対して、約23%の減量も可能」として、これを「努力目標」と掲げています。これを達成するならば、建て替えはまったく必要ありません。

現在、ゼロエミッション推進協議会では、目標値として「10年度(平成22年度)までに20%の減量」が提案されています。

広島市のごみ量推計

$$\begin{aligned} \text{実処理能力} &= (\text{公称能力}) \times \frac{280}{365} \times 0.96 (\text{稼働率}) \\ &= (\text{公称能力}) \times 73.6\% \end{aligned}$$



工場処理能力 H2~H10	
工場名	公称能力 (単位: 10,000t/年)
中	400t/年
南	300t/年
安佐南	200t/年
安佐北	200t/年
佐伯	90t/年
合計	1,190t/年
要焼却量 (H10)	872t/年

工場処理能力 H11~H15	
工場名	公称能力 (単位: 10,000t/年)
中	400t/年
南	300t/年
安佐南	200t/年
安佐北	200t/年
佐伯	135t/年
合計	1,235t/年
要焼却量 (H15)	909t/年
減量後	903t/年

工場処理能力 H16~H20	
工場名	公称能力 (単位: 10,000t/年)
新中	600t/年
新南	300t/年
安佐南	200t/年
安佐北	200t/年
佐伯	135t/年
合計	1,435t/年
要焼却量 (H20)	1,095t/年
減量後	981t/年

工場処理能力 H21~	
工場名	公称能力 (単位: 10,000t/年)
新中	600t/年
新南	600t/年
安佐南	200t/年
安佐北	200t/年
佐伯	廃止
合計	1,700t/年
要焼却量 (H27)	1,231t/年
減量後	1,045t/年

※ごみ量推計は、バブル期以降、ごみ量増加率が低下した平成4～10年度の7年間の実績に基づき行っているが、今後、社会情勢の変化等に応じて適宜見直すものとする。